

三位一体の戦略で自社のコア技術の更なる社会実装を目指す

本社 〒351-0104
埼玉県和光市南2-3-13

URL <https://r-nanobio.co.jp/>

業務内容 医療用、研究用の
多項目測定技術開発

設立 2017年4月

資本金 700万円

従業員数 4名



代表取締役 伊藤嘉浩氏

アール・ナノバイオ株式会社は国立研究開発法人理化学研究所(理研)発のスタートアップである。同社は理研と共同研究開発した、微量のサンプルから多項目を同時に短時間で分析できる医療用レベルのマイクロアレイ・バイオチップ技術(本件技術)の社会実装に向けて、多くの民間企業と協業している。

■ 支援のきっかけはJETRO埼玉貿易情報センターからの依頼

同社は、埼玉県和光市で医療用や研究用の多項目測定に関する技術開発等を行う、理研発スタートアップである。

同社は、アレルギー疾患や自己免疫疾患等の多項目測定が可能な本件技術に関する試薬チップや、それに使用される物質固定化剤の開発等を行う中で、多くの企業と共同研究開発を行っていた。他社との交渉や知財の戦略的な構築について不慣れな同社は当時ハンズオン支援を受けていたJETRO埼玉貿易情報センターからINPITを紹介され、知財戦略エキスパート(※1)の支援を受けることになった。

※1：2023年度まで海外知的財産プロデューサーとして支援。

取材企業の声

知財戦略エキスパートにアドバイスしてもらうことで、ビジネスの進め方、特許の重要性や契約の重要性を学ぶことができた。

(同社代表取締役 伊藤嘉浩氏)

■ 共同研究開発戦略と連携した知財戦略の立案・実行

支援依頼を受けた知財戦略エキスパートは、同社を紹介したJETRO埼玉貿易情報センターの担当者と共に同社に対してヒアリングを実施した。知財戦略エキスパートは、ヒアリングを通じて同社の知財に関する課題を抽出するとともに、本件技術や過去の関連する研究開発等の情報を時系列で整理・マップ化した。そして、開発研究や開発戦略と連携した知財戦略の立案・実行を助言した。

また、当該マップに基づき同社が単独で許諾権原を有する知財(プラットフォーム技術)の強化と当該プラットフォーム技術のライセンスをベースとした共同開発等によるコア技術の更なる社会実装についても助言した。



同社のある和光理研インキュベーションプラザ

■ 事業戦略、研究開発戦略及び知財戦略 の三位一体化

知財戦略エキスパートは、本件技術に関するビジネスモデルについてアドバイスするとともに、そのビジネスモデルに即した知財戦略及び知財契約マネジメントの方向性や、同社が抱えていた、本件技術に関する複数の共同研究開発契約先との契約に関しても継続的にアドバイスをした。その際、各種契約書については、INPITの埼玉県知財総合支援窓口と連携してINPITの登録専門家の弁護士に作成を依頼した。

また、継続的に支援する中、知財戦略エキスパートは、同社のプラットフォーム技術と知財ポートフォリオの強化に向けて、本件技術の改良発明に関する複数の新規特許出願についても助言した。

当初は企業間の交渉に関する相談だったが、知財戦略エキスパートの支援はそれだけにとどまらず、同社のプラットフォーム技術の強化とその活用といった知財戦略及び知財契約マネジメントに関する幅広い支援に及んだ。



同社のプラットフォーム技術を用いた測定装置

■ 知財リテラシーと交渉力の向上

知財戦略エキスパートから継続的な支援を受けたことにより、同社の知財戦略及び知財契約マネジメントに関する知識が強化されていった。

同社の伊藤代表取締役は「知財戦略エキスパートの助言により、体系立てた知財戦略の立案・実行の重要性を学べた。また、支援を通じて、従前は言われるがままに結んでいた契約交渉を振り返ると共に、知財契約マネジメントの重要性を学んだ。」と語る。

研究開発において、自社のプラットフォーム技術を確立し、プラットフォーム技術が活用できるように知財戦略及び知財契約マネジメントを行うことは、同社のようなスタートアップにおいて非常に重要である。

同社は、これからも知財戦略エキスパートの支援を活用しながらプラットフォーム技術の更なる社会実装を進めていく。

支援を振り返って

アール・ナノバイオ株式会社は有用なコア技術を保有している。同社のコア技術の社会実装に関しては、他のスタートアップと同様に多くの課題を抱えているが、当該課題の解決に向けて知財の視点における支援を今後も継続して行う所存である。（知財戦略エキスパート 松島重夫）

今後の 支援に ついて

同社のプラットフォーム技術の強化や当該技術の更なる社会実装を後押しすべく、現在進んでいる複数の民間企業との共同研究開発に関するアドバイスを行うとともに、INPITで実施しているIPランドスケープ支援事業の活用も視野に入れつつ、今後も引き続き支援を行う。